

事業概況のご報告

2018年度決算の概要

事業の概況

資産運用

社員配当金

2018年度決算の概要

1 業績の状況

新契約：414億円

新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)は、経営者向け商品「グランドステージ」の販売好調等により、前年度比129.3%となりました。

うち第三分野部分については、経営者向け保険の主力商品が第三分野商品から第一分野商品に変わったこと等により、前年度比81.0%となりました。

個人保険・個人年金保険の新契約(新規契約+転換純増加)の状況

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
新契約年換算保険料 (新規契約+転換純増加)	341億円	320億円	414億円	129.3%
うち新規契約	283億円	272億円	375億円	137.7%
うち転換純増加	57億円	48億円	39億円	81.7%
うち第三分野部分	266億円	215億円	174億円	81.0%

消滅契約：220億円

消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)は、前年度比103.5%となりました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	208億円	212億円	220億円	103.5%
うち解約・失効契約	190億円	194億円	201億円	103.9%
消滅率(対年度始保有比)	3.87%	3.97%	4.13%	+ 0.17% [※]

保有契約：5,405億円

保有契約年換算保険料は、前年度末比101.5%となりました。

うち第三分野については、前年度末比101.9%となりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区 分	2016年度末	2017年度末	2018年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	5,359億円	5,324億円	5,405億円	101.5%
うち第三分野部分	1,978億円	2,063億円	2,102億円	101.9%
構成比	36.9%	38.8%	38.9%	+ 0.1% [※]

保障性商品の新契約：414億円

当社が注力する「保障性商品」の新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)は、前年度比130.7%となりました。

保障性商品の新契約の状況

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
新契約年換算保険料	313億円	317億円	414億円	130.7%
うち営業職員チャンネル	273億円	272億円	366億円	134.3%
うち代理店チャンネル (個人マーケット向け)	40億円	44億円	48億円	109.1%

保障性商品の保有契約：3,397億円

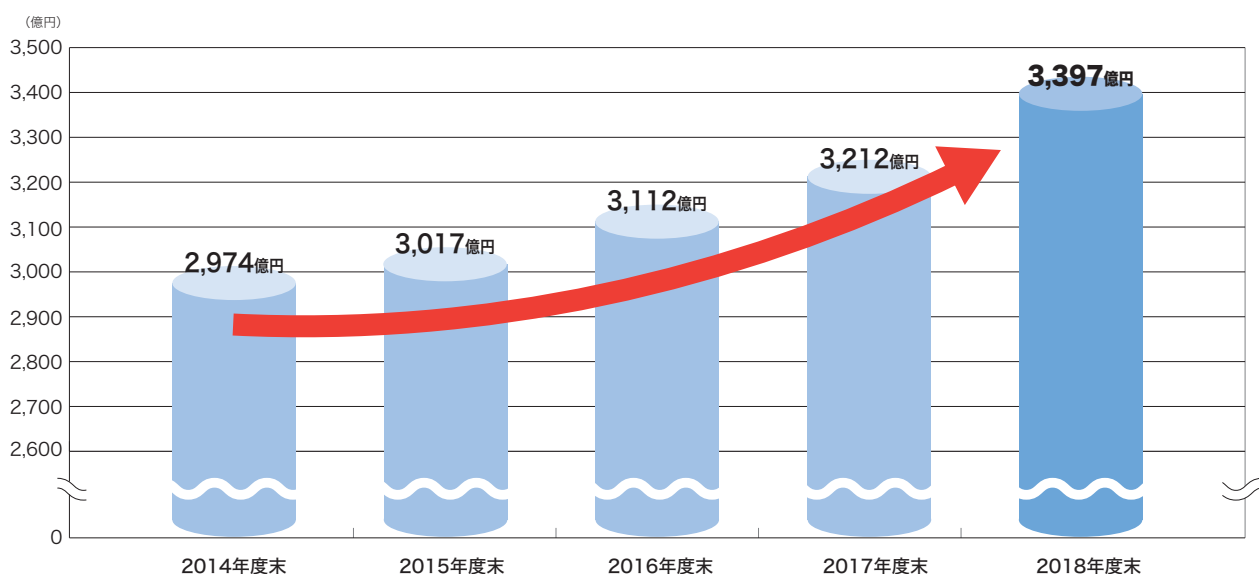
「保障性商品」の保有契約年換算保険料については、前年度末差+185億円となり、引き続き、増加基調で推移しました。

保障性商品の保有契約の状況

区 分	2016年度末	2017年度末	2018年度末	前年度末差
保有契約年換算保険料	3,112億円	3,212億円	3,397億円	+185億円
うち営業職員チャンネル	3,032億円	3,100億円	3,255億円	+154億円
うち代理店チャンネル (個人マーケット向け)	80億円	111億円	142億円	+31億円

(注) 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および、医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

保障性商品の保有契約年換算保険料推移



(注) 保障性商品の保有契約は、2014年度に増加トレンドに転じて以来、順調に伸展を続けています。

2 収益の状況

基礎利益：242億円

基礎利益は、新契約業績伸展に伴う初期費用(代理店手数料等)や死亡保険金の支払い等が増加した結果、前年度に比べ58億円減少し、242億円となりました。

基礎利益の状況

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	前年度差
基礎利益	220億円	301億円	242億円	△58億円
保険関係損益	842億円	879億円	789億円	△89億円
利差損益(逆ざや額)	△621億円	△577億円	△546億円	+31億円

基礎利益とは？

収入保険料や保険金支払・事業費支出等の保険関係の収支(保険関係損益)と利息配当金等収入を中心とした運用関係の収支(利差損益)からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益・評価損等のキャピタル損益および臨時損益を差し引いた額です。

$$\text{基礎利益 } 242\text{億円} = \text{経常利益 } 246\text{億円} - \text{キャピタル損益 } 8\text{億円} - \text{臨時損益 } \Delta 4\text{億円}$$

利差損益とは？

契約時に想定した運用利回り(予定利率)に基づく予定運用収益(予定利息)と、実際の運用収益との差額です。

「逆ざや額」の算出方法

生命保険会社は、次の計算式で逆ざや額を計算しています。

$$\text{逆ざや額 } 546\text{億円} = \left(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り } 2.15\%^{*1} - \text{平均予定利率 } 3.39\%^{*2} \right) \times \text{一般勘定責任準備金 } 4\text{兆}4,257\text{億円}^{*3}$$

※1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除したものを分子とし、一般勘定責任準備金で除した利回りのことです。

※2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

※3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方法で算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息) × 1 / 2

経常利益：246億円・当期純剰余：162億円

経常利益は246億円、当期純剰余は162億円となりました。

経常利益・当期純剰余の状況

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	対前年度増減
経常利益	389億円	375億円	246億円*	△129億円
当期純剰余	292億円	259億円	162億円	△97億円

※基礎利益の減少に加え、キャピタル損益が減少。

3 財務の状況

ソルベンシー・マージン比率：861.1%

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ52.6ポイント上昇し、861.1%となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区 分	2016年度末	2017年度末	2018年度末	対前年度末増減
ソルベンシー・マージン比率	742.7%	808.5%	861.1%	+52.6ポイント

ソルベンシー・マージン比率とは？

●ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、責任準備金を積立てることにより、通常予測できる範囲のリスク(危険)については対応可能ですが、大震災・株価の大暴落など通常予測できない事態が起こることもあります。ソルベンシー・マージン比率は、このような通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。この指標が200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることとなります。

ソルベンシー・マージン比率は、次の算式で算出されます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額}} \times 100(\%) \times 1/2$$

●ソルベンシー・マージン総額について

ソルベンシー・マージン総額には、基金、基金償却積立金、劣後ローン、諸準備金、その他有価証券・不動産の含み損益等が含まれます。

- 基金**：株式会社の資本金に相当する資本性資金
- 基金償却積立金**：基金を償却する場合に積立てを義務付けられている積立金
- 劣後ローン**：他の債務よりも債務弁済の順位が低い無担保のローンで、自己資本に近い性格を有している資金
- 主な諸準備金**：【価格変動準備金】有価証券等の価格下落時に生じる損失に備えて積立している準備金
【危険準備金】死亡率や運用利回りが予定よりも悪化する場合に生じる損失に備えて積立している準備金
【基金償却準備金】基金の償却に備えて積立している準備金

●リスクについて

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いるリスクには次のものがあります。

- 保険リスク**：大災害の発生等に伴い、保険事故発生率が通常の予測を超えることによって発生し得るリスク
- 第三分野保険の保険リスク**：第三分野保険の保険事故発生率等が通常の予測を超えることによって発生し得るリスク
- 予定利率リスク**：運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
- 最低保証リスク**：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
- 資産運用リスク**：株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク
- 経営管理リスク**：業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスク

実質純資産額：1兆524億円

実質純資産額は、有価証券含み益の増加等により、前年度末に比べ642億円増加し、1兆524億円となりました。

実質純資産額の状況

区 分	2016年度末	2017年度末	2018年度末	対前年度末増減
実質純資産額	9,304億円	9,882億円	10,524億円	+642億円

実質純資産額とは？

実質純資産額とは、資産の合計(有価証券や不動産等)から負債の合計(価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除く)を差し引いたものです。資産については時価評価する一方、負債については時価評価しないため、市場金利が著しく変動する場合等には、公社債の含み損益(時価評価額と帳簿価額の差額)が大きく変動し、実質純資産額も大きく変動する傾向があります。

実質純資産額は生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つであり、この数値がマイナスになると監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。ただし、実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額がプラスとなり、かつ、流動性資産を確保している場合には、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないこととされています。

(ご参考)有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区 分	2016年度末	2017年度末	2018年度末	対前年度末増減
有価証券全体	4,647億円	4,510億円	5,089億円	+578億円
うち国内株式	1,118億円	1,521億円	1,309億円	△212億円
うち国内債券	3,458億円	3,091億円	3,474億円	+382億円
うち外国証券	36億円	△123億円	298億円	+422億円
うちその他の証券	△3億円	△10億円	△25億円	△14億円

(ご参考)実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額

区 分	2016年度末	2017年度末	2018年度末	対前年度末増減
実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	5,525億円	6,407億円	6,722億円	+315億円

(注) 満期保有目的の債券：満期まで保有する意図をもって保有する社債その他の債券のことをいい、償却原価法による評価が認められた資産です。

責任準備金対応債券：生命保険契約の負債特性(生命保険契約は長期にわたるなど)を考慮し、資産と負債の金利変動によって生じる時価の変動を概ね一致させるような管理を行っている債券であり、日本公認会計士協会の業種別監査委員会報告第21号において、一定の要件を満たした場合、償却原価法による評価が認められた資産です。

4 収支の状況

損益計算書(主要項目)

(単位：億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	前年度比
経 常 収 益	6,522	6,384	97.9
保 険 料 等 収 入	3,849	3,967	103.1
うち個人・個人年金保険料	3,649	3,761	103.1
資 産 運 用 収 益	1,665	1,526	91.6
うち利息および配当金等収入	1,099	1,078	98.1
うち有価証券売却益	467	346	74.1
そ の 他 経 常 収 益	1,006	890	88.4
うち責任準備金戻入額	832	735	88.4
経 常 費 用	6,146	6,137	99.9
保 険 金 等 支 払 金	4,389	4,182	95.3
う ち 保 険 金	1,248	1,215	97.4
う ち 年 金	1,298	1,284	98.9
う ち 給 付 金	822	717	87.2
資 産 運 用 費 用	385	562	145.9
うち有価証券売却損	22	125	547.8
うち有価証券評価損	1	6	433.2
事 業 費	1,023	1,058	103.4
そ の 他 経 常 費 用	338	334	98.8
経 常 利 益	375	246	65.6
特 別 利 益	1	34	1,761.2
うち固定資産等処分益	1	34	1,761.2
特 別 損 失	54	109	201.9
うち固定資産等処分損	15	70	461.5
うち減損損失	17	12	69.5
うち価格変動準備金繰入額	21	21	102.3
税 引 前 当 期 純 剰 余	322	170	52.9
法 人 税 等 合 計	63	8	13.5
当 期 純 剰 余	259	162	62.4

保険料等収入

経営者向け商品「グランドステージ」の販売が好調に推移し、保険料等収入は前年度比103.1%となりました。

資産運用収益・資産運用費用

資産運用収益は、有価証券売却益の減少を主因に、前年度比91.6%となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損の増加を主因に、前年度比145.9%となりました。

保険金等支払金

保険金等支払金は、給付金の減少等により、前年度比95.3%となりました。

事業費

事業費は、新契約業績伸展に伴う支出の増加等により、前年度比103.4%となりました。

5 資産・負債等の状況

資産主要項目

(単位：億円)

科 目	2017年度末	2018年度末	増減額 (対前年度末)
現預金・コールローン	1,956	1,761	△195
買入金銭債権	301	289	△11
有価証券	41,888	42,574	+685
うち 公社債	28,525	27,754	△771
うち 株式	3,343	3,209	△133
うち 外国証券	9,268	10,896	+1,627
貸付金	4,841	4,268	△573
有形固定資産	4,010	3,888	△121
繰延税金資産	161	104	△57
その他	804	677	△127
資産の部合計	53,965	53,563	△401

有価証券

国内金利が低位で推移する中、相対的に利回りの高い外国債券への資産配分を積極に行った結果、外国証券は増加しました。

貸付金

貸付金は、企業向け貸付を中心に残高が減少しました。

負債・純資産主要項目

(単位：億円)

科 目	2017年度末	2018年度末	増減額 (対前年度末)
保険契約準備金	46,822	46,050	△771
うち 責任準備金*	46,169	45,433	△735
社債	403	882	+479
その他	2,858	2,841	△16
負債の部合計	50,084	49,775	△308
純資産の部合計	3,880	3,788	△92
基金等合計	3,531	3,243	△288
うち 基金	1,260	910	△350
うち 基金償却積立金	1,310	1,660	+350
うち 剰余金	959	670	△288
損失填補準備金	2	2	+0
その他剰余金	956	667	△288
基金償却準備金	486	262	△224
社員配当平衡積立金	96	92	△4
当期末処分剰余金	373	313	△60
その他有価証券評価差額金	812	990	+177
土地再評価差額金	△463	△445	+18
負債・純資産の部合計	53,965	53,563	△401

責任準備金

責任準備金は、貯蓄性商品の保有契約の減少等により、減少しました。

基金償却積立金・基金償却準備金

2018年12月に350億円の基金を償却したことに伴い、同額(350億円)を基金償却準備金から基金償却積立金に振替えました。基金償却準備金は、上記振替えとは別に、126億円の積立てを行いました。

*責任準備金：当社の責任準備金の積立方法は、「平準純保険料式」です。

事業の概況

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	673,483	652,702	679,996	652,225	638,402
経常利益	50,633	14,808	38,986	37,543	24,636
基礎利益	27,600	25,900	22,049	30,139	24,258
当期純剰余	37,230	17,552	29,263	25,988	16,221
基金の総額	166,000	246,000	257,000	257,000	257,000
総資産	5,631,306	5,524,175	5,398,207	5,396,507	5,356,358
うち特別勘定資産	32,986	28,910	29,199	29,382	27,560
責任準備金残高	4,915,735	4,814,646	4,700,145	4,616,919	4,543,377
貸付金残高	718,410	620,988	557,761	484,169	426,804
有価証券残高	4,150,037	4,138,558	4,152,349	4,188,869	4,257,457
ソルベンシー・マージン比率	667.7%	691.5%	742.7%	808.5%	861.1%
剰余金処分対象額に占める 配当準備金等の割合	20.0%	-	20.0%	20.0%	20.0%
従業員数	16,871名	16,461名	16,449名	15,935名	15,799名
保有契約高	26,035,279	24,059,767	22,181,237	20,468,555	19,171,162
個人保険	21,747,616	19,911,613	18,170,535	16,641,035	15,349,986
個人年金保険	2,936,011	2,817,147	2,682,086	2,503,946	2,343,298
団体保険	1,351,651	1,331,006	1,328,614	1,323,574	1,477,877
団体年金保険保有契約高	21,128	19,798	18,714	17,883	17,021

- (注) 1. 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。
 2. 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積立てる金額の合計額の割合です。なお、2015年度についても、定款第40条第2項の規定を満たしています。
 3. 個人年金保険の保有契約高については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

国際業務活動

国際保険分野においては、世界最大手の国際団体保険ネットワークのひとつである「インシュロープ」に加盟し、国内外の多国籍企業のお客様向けに国際団体再保険制度を提供しています。

資産運用業務においては、当社および当社資産運用子会社である朝日ライフアセットマネジメント株式会社(以下ALAMCO)は、仏国の大手資産運用会社ナティクス・インベストメント・マネージャーズ社と、相互の事業および投資機会の拡大のために、資産運用面で関係を強化することを3月に合意しました。

同社とは、これまでの20年間にわたり、ALAMCOと同社の業務提携を通じ、ナティクスグループの運用商品を日本の企業年金や投資信託等のお客様向けに提供する等、強固な協力関係を築いてきました。

今後、当社およびALAMCOは、同社とのグローバルな販売網の相互活用、当社の海外投資におけるナティクスグループの運用商品の活用、同社へのトレーニー派遣等を通じて、資産運用事業の強化を図り、お客様の利益のさらなる向上を目指してまいります。

資産運用

運用環境

2018年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策が継続するなか、雇用・所得環境の改善を受けた堅調な個人消費や設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済については、欧州の景気回復ペースの鈍化に加え、米中の貿易問題等を受けた中国の景気減速が、世界経済の下押し圧力となりましたが、米国経済が堅調に推移したこと等により、全体としては緩やかな回復となりました。

運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、投資対象通貨・地域の分散や為替リスクのコントロールに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券や、オルタナティブ投資[※]等に取組むことで、資産運用収益の向上に努めております。

[※]伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託(リート)およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

運用実績の概況(一般勘定)

一般勘定資産残高

2018年度末の一般勘定資産残高は5兆3,288億円となり、2017年度末に比べ383億円の減少となりました。

資産配分

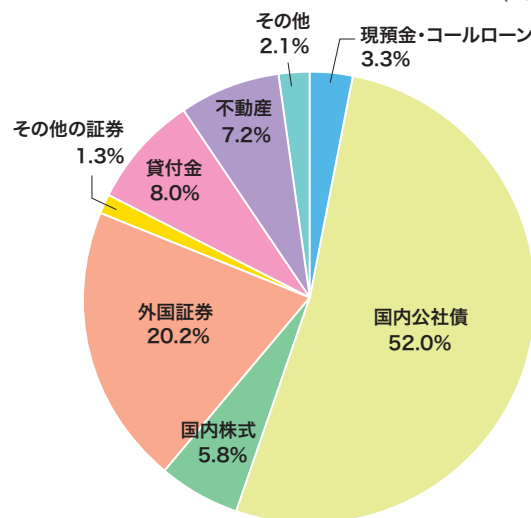
2018年度は、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、為替ヘッジ付の外貨建債券やオルタナティブ投資等を中心に資金配分を行いました。

各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等を一定額買入れました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、配当利回りが高い銘柄等を中心に一定額の買入れを行いました。
- 外貨建債券は、米ドルからユーロや豪ドル等への通貨分散を図りつつ、残高を積み増すとともに、為替ヘッジポジションの機動的なコントロールを通じ、利回りの向上に努めました。
また、オルタナティブ投資は、パートナーシップを締結している海外の資産運用会社のサポートを得ること等により、一定額の資金配分を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

一般勘定ポートフォリオ(資産占率)

(2018年度末)



社員配当金

2018年度の社員配当金のお支払い額について

2018年度の社員配当金のお支払い額は、積立配当金からのお支払いも含め、48億円となりました。

社員配当金のお支払い額の推移

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
社員配当金のお支払い額	56億円	54億円	48億円

2018年度決算に基づく2019年度支払社員配当金について

2019年度にお支払いする社員配当金につきましては、2018年度決算における基礎利益の状況や昨今の経済環境、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、引き続き個人保険の一部のご契約に社員配当金をお支払いすることとしました。

また、団体保険・医療保障保険・就業不能保障保険につきましても、商品特性を考慮した結果、2018年度と同水準の社員配当金をお支払いすることとし、団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましては、引き続き社員配当金のお支払いを見送ることとしました。

その結果、2018年度決算に基づき21億円を社員配当準備金に繰り入れ、社員配当金のお支払いに備えました。なお、社員配当準備金に繰り入れる額は、定款の規定を満たしています。